

2024年3月26日の委員会への提言

石黒不二代

健康、母子家庭、公共調達、政治、の中から健康と母子家庭について意見を述べさせていただきます。

まず、健康と直接関係があるかどうかは分かりませんが、卵子凍結についてです。アメリカの会社ではアップル（現在も施行されているかどうかは未確認）などで卵子凍結の補助金が出ています。日本の女性の場合、ほとんどの生産年齢人口の女性が経済的自立が確立できるまでには、まだ時間がかかるのが現状でしょう。そのため、出産年齢とキャリアデベロップメントの時期が重なる傾向にあります。キャリアを築いていたら出産年齢を超えてしまった女性は、特に優秀な女性に少なくありません。私はかねてから卵子凍結の必要性を訴えてきました。実際に私の意見を聞き、卵子を凍結し、キャリアが一段落したところで出産を経験した女性にとっても感謝されています。しかし、卵子凍結はコストが高く、それが個人でできる女性は多くありません。政府の補助金もしくは会社の福利厚生の一環で、これが広まることを望んでいます。

一人親家庭の貧困率の問題は深刻です。3組に1組が離婚する時代になり、顕在化した問題です。目標数値の設置ではなく、時代に合わない法律の改正が必要だと私は思います。

母子家庭は30代が多く20代もそれに続く。パートなどが多く、可処分所得は半数が貧困線以下です。いわゆる普通の人が離婚して一人親になることで貧困になるというループです。

全ての女性が経済的自立をする、非正規から正規への転換が進む、ことを待たずして対応が必要なものであると私は思います。以下のような対応策が必要であると思います：

- 1) 結婚前の財産分与の取り決めの義務化
- 2) 離婚した場合、米国のように結婚後に得た収入を折半する（未確認情報を含む）
- 3) 離婚に際し、養育費の取り決めの義務化
- 4) 養育費を取り決めているにも関わらず受領していない割合の低減策を講じる  
=>給与の差し押さえなど
- 5) 保育所の優先入所権

以上